



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4600号 2018.9.7 発行

### 障害者雇用水増し 団体が真相究明申し入れ書

毎日新聞 2018年9月6日

中央省庁の障害者雇用水増し問題で、障害者団体などで行く「日本障害フォーラム」(阿部一彦代表)が6日、厚生労働省を訪れ、加藤勝信厚労相に問題の真相究明などを求める申し入れ書を手渡した。加藤氏は一連の問題について謝罪した上で、「障害者の方々がもっと働きやすい環境づくりに取り組む」など応じたという。

身体、知的、精神の各障害など、同フォーラムを構成する13団体の24人が面会。申し入れ書では、障害者を含む第三者機関での徹底した真相究明▽公務員の障害者の採用方法や労働実態の公開▽障害者の労働施策の抜本的な改革—を要望した。

面会時、各団体から国家公務員の採用時の障害者枠の創設や、障害の種別に関係なく、働きやすい環境をつくるよう求める声があったという。阿部代表は「(水増しは)あり得ないこと。多様性や障害者が働くことの重要性を考えてほしい」と話した。【神足俊輔】

### 強制不妊手術 個人特定3033人 記録なしも救済検討 産経新聞 2018年9月6日

旧優生保護法下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で開かれた自民、公明両党の合同ワーキングチームの会合=6日午後、国会



旧優生保護法(昭和23~平成8年)下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題で、厚生労働省は6日、自治体の記録で強制手術を受けた個人名が特定できたのは計3033人になったとの調査結果を与党ワーキングチーム(WT)に報告した。与党WTは来年の通常国会へ

の提出に向け救済法案の作成を目指す、記録が残っていない人も救済できる仕組みを検討するという。

不妊手術は約2万5千人が受けたとされる。旧厚生省の資料では、そのうち本人同意のない強制手術が確認されているのは1万6475人。今回の調査で個人特定は2割弱にとどまり、全員救済は困難であることが判明した。

調査結果によると、都道府県別で最も多かったのは宮城の900人で、次いで北海道830人、埼玉330人、千葉318人が多い。旧厚生省の記録よりも人数が多い自治体があったが、原因は不明という。20歳未満が849人で3割に上り、最年少は宮城の9歳とみられる。

愛知では922人分、福岡では518人分の手術記録が見つかったが、個人名は特定できなかった。多くの資料は都道府県庁や保健所、公文書館で見つかった。複数の自治体で個人名が重複しているものもあるとみられ、10月末までに名簿を整理する。

厚労省は4月、都道府県や保健所設置自治体に対し、保有する記録の有無と件数、個人が特定できる件数などを尋ねた。自治体を通じて、医療機関や福祉施設にある記録の照会も現在進行中で、さらに個人記録は増える見込みだ。

旧法が平成8年に母体保護法に改正されて以降、20年以上が経過しており、資料は保管期限を過ぎて廃棄されたか、散逸しているとみられる。

#### 強制不妊手術 「記録なし」救済焦点 20府県で特定ゼロ 毎日新聞 2018年9月7日

旧優生保護法（1948～96年）下での障害者らに対する不妊手術問題を巡り、厚生労働省が自治体に求めた調査では、手術を受けたとされる約2万5000人のうち、記録に個人名が残るのはわずか12%に過ぎなかった。与党ワーキングチーム（WT）や超党派の議員連盟が年内にも救済策をまとめる方針だが、記録の残らない人の救済の枠組みをいかに構築するかで調整の難航も予想される。

「法改定から問題が20年も放置されてきた結果だ。文書管理のあり方が改めて問われている」。不妊手術を受けた被害者が国家賠償を求めている仙台地裁訴訟の新里宏二弁護士団長は、厚労省の調査結果を厳しく批判した。

厚労省が今回まとめたのは、医師が提出した報告書など自治体に残る手術の記録。20府県は個人名が特定できた記録がゼロで、うち栃木、大阪、熊本など8府県では、手術の申請数や実施件数が分かる資料も残っていないとした。条例などで定められた行政文書の保存期間を過ぎて廃棄されたとみられる。

特に記録の散逸が著しかったのが、形式的に本人が同意して実施されたとされる手術。国の統計では8518人が受けていたが、個人名が判明した人はいなかった。「審査手続きを経る強制手術と違って行政の関与が薄かったため、記録を残そうとしなかったのではないか」というのが厚労省の見立てだ。

1996年に旧優生保護法を改正した頃から、国に対して被害者への補償を求める声は出ていた。記録の保存について、対応が遅きに失したのは否めない。厚労省幹部は「都道府県に保存を求める明確な根拠がなかった」と釈明した。

それでも当事者の掘り起こしが進んだ自治体もあり、宮城県は900人、北海道は830人の個人名を特定。3月に「個人を特定できる資料がない」と大井川和彦知事が説明した茨城県は、市民団体の文献調査をきっかけに県立歴史館に保管されていた記録などを発見した。

名前が分かる記録が残っていた3033人への対応はまだ決まっていない。超党派議連の議論では、不妊手術を受けたことを家族や周囲に言わずに生活している可能性も考慮して、本人へは伝えるべきでないとの意見が出ている。

これに対し、新里団長は「国内の高齢障害者全員に手術を受けた可能性があることを通知し、疑わしいケースがあれば、行政が本人に直接調査するなど進んだアクションが必要だ。プライバシーの保護も重要だが、それを盾に調査が消極的になってはならない」と訴える。【原田啓之、遠藤大志、吉田卓矢】

#### 被害認定、条件付けに壁

不妊手術を受けた人の大多数の記録が見つからない中、国会では個人が特定できる記録がないことを前提とした被害救済のあり方に議論の焦点が移りつつある。救済の議員立法を検討している与党WTの田村憲久座長（自民党）は6日、「記録がない人の救済にはどういうことが条件として必要か、ある程度整理できないと救済できない」と述べた。

被害救済は司法判断を待たず、議員立法での解決を目指すのが、政府・与党の方針だ。与党WTと超党派連盟は、記録がない人も含め幅広く救済するとの見解では一致している。

「記録なし」の被害認定については、与党内で宮城県が2月に示した4項目の基準が参考例として挙がっている。（1）手術痕がある（2）県内に当時在住（3）手術が推測できる関連文書が現存する（4）本人の証言に整合性がある――を満たせば認定するとの考え方だ。

ただ、数十年も前の不妊手術の痕を確認する手法は確立しているわけではなく、東海地方のある産婦人科医は「手術の形式によっては体の表面に痕跡が残らない」と指摘する。

画像診断機器などを使った場合の精度も不明という。

「関連文書」も自治体や医療機関などの協力がなければ、探すのは難しい。公費支出を伴う以上、一定の条件付けは必要だが、厳格にすれば幅広い救済の趣旨から外れるため「基準が固まるのにまだ時間がかかる」（与党幹部）というのが現状だ。

被害者への「謝罪」を巡っても、調整が難航する可能性がある。

超党派議連は被害者側の訴えをくんで、国会や政府による謝罪につながる文言を法案に盛り込むことを検討している。与党内にも同調の声はあるが、一方で「当時の手続きは適法だった。謝罪は国家賠償にもつながり、なじまないのではないか」（与党WTメンバー）という慎重意見も出ている。各地で起きている裁判の進行にも関わるだけに、首相官邸の判断も必要になるとみられる。【阿部亮介】

柔軟な対応を

旧優生保護法に詳しい利光恵子・立命館大生存学研究センター客員研究員の話 国の調査要請は努力義務的な色合いが濃かった。都道府県によって資料探索の熱意に温度差があり、正確性に疑念がある。個人名を特定できない当事者の救済については、記録がないからといって被害事実が消えるわけではない。本人の申告や関係者への聞き取り、手術痕の確認などで積極的かつ柔軟に対応すべきだ。

再審査制度、機能せず

厚生労働省は強制不妊手術の実施決定に不服がある場合、国の中央優生保護審査会に再審査を請求する関連書類の有無も調べたが、都道府県の回答は「ゼロ」だった。一方、再審査制度を当事者に知らせていなかったり、説得で抑え込んだりした記録が次々に見つかっている。再審査制度を盾に「人権保護」が担保されていたとする国の主張は事実上崩れた。

同省が再審査記録を重視するのは、強制不妊が人権侵害に当たると批判された際、再審査制度を理由に正当化してきたため。だが、北海道では一連の調査過程で、手術決定に反対した保護者らを「理解不足」と保健所などの説得で翻意させた記録が多数見つかった。

厚労省の担当者は取材に、省内でも「見つかっていない」と語った。また千葉県は今回の調査で当初「3」とした再審査請求数を「0」と修正した。【田所柳子】

### 医療的ケア児預かる施設 13トリソミー児の母が開設へ 山下剛



朝日新聞 2018年9月6日  
友岡宏江さんと娘の壽音さん＝2018年8月30日午前  
11時53分、東京都世田谷区若林3丁目、山下剛撮影

日常的に医療的ケアが必要な「医療的ケア児」を預かる施設を、立ち上げようとしている女性がいる。女性の娘も「13トリソミー」という染色体異常で、医療的ケアが必要だ。13トリソミーの子どもの1歳の生存率は1割といわれるが、今はもう8歳。「元気に生きている姿を知ってほしい」という思いが原動力だ。

NPO法人Ohana (オハナ) kids (キッズ) (東京都世田谷区) 理事長の友岡宏江さん(37)の娘、壽音(じゅの)さん(8)は妊娠中から身体が小さく、心臓に奇形も見つかった。医師から「生まれてくるかは赤ちゃんの生命力次第」と言われた。

「共生社会へ」展望語る 10月、新聞週間の集い

共同通信 2018年9月6日

第71回新聞週間(10月15～21日)の記念行事として、2020年東京五輪パラリンピック

クが掲げる障害者との「共生社会」実現に向けた展望や課題について語るパネルディスカッションが10月20日午後1～3時、東京都千代田区の日本プレスセンターで開かれる。

アイススレッジスピードレースの元選手で冬季パラリンピック金メダリストのマセソン美季さんがパネリスト。主催は日本新聞協会など。抽選で300人を招待する。申し込みは往復はがき（郵便番号100-8543、住所不要）かファクス（03・3591・6149）で、住所と氏名、年齢を明記し日本新聞協会「記念の集い」係まで。協会のウェブサイトでも受け付ける。10月2日必着。

#### 埼玉県教委、障害者雇用率1.66% 再調査で下方修正 日本経済新聞 2018年9月6日

埼玉県教育委員会は6日、障害者の雇用状況を再調査した結果、6月1日現在の障害者雇用率は1.66%だったと発表した。再調査前は2.21%としていたが、法定雇用率（2.4%）を大きく下回った。

厚生労働省のガイドラインに反して障害者手帳などの有無を確認せず、教職員の自己申告や人事異動希望調書などの人事資料を基に過大に算定していた。

6月1日時点で本採用と非常勤職員を合わせ障害者を492人と算定していたが、本採用のうち139人は再調査で障害者手帳を確認できなかった。

県教委は、障害者手帳を取りたくない、周囲に知られたくないという職員もいたため「ガイドラインに記載されている障害の状態であれば計上して差し支えないと拡大解釈してしまった」と釈明している。

#### 暮らし支える拠点に 大分市 障がい者相談支援センター開所



大分合同新聞 2018年9月7日  
大分西部公民館横に開所した「大分市障がい者相談支援センター」＝大分市王子新町

大分市は障害者のサポート体制を強化するため、「市障がい者相談支援センター」を同市王子新町に開いた。3日に現地で開所式があった。

旧知的障害者通所訓練所ホルト園の建物を改修。JCOMホルトホール大分にあった市障がい者生活支援センターを移転、拡充した。平日の緊急相談受付時間を3時間延長し、年中無休に。緊急時に障害者を受け入れる休憩室や緊急

相談ダイヤル「あんしんコール」（TEL097・529・7299）も開設した。

運営は市内の3社会福祉法人に委託。市社会福祉協議会（常勤6人、非常勤1人）が身体障害者、シンフォニー（常勤4人、非常勤5人）が知的障害者、大分すみれ会（常勤4人）が精神障害者を担当。障害者や家族からの相談に応じ、利用できる制度やサービスの紹介、障害者を雇用している事業所の紹介などをする。

市役所本庁舎にある市障がい者虐待防止センターも同所に移設。職員1人と嘱託職員2人で対応する。

開所式には関係者約30人が出席。小畑裕之市福祉保健部長が「障害者の高齢化や重度化、親亡き後の問題などを見据え、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支える拠点となる。利用者に愛される施設となるように努力する」とあいさつした。

相談の受付時間は平日の午前9時から午後9時（午後6時以降は緊急相談のみ。土日曜、祝日は同6時まで）。虐待防止センターは平日の午前9時～午後5時15分。障害児らにおもちゃを貸し出す市おもちゃライブラリーは引き続き同所で利用できる。

相談は身体障害者TEL097・576・8887、知的障害者TEL097・576・

8888、精神障害者TEL097・576・8889へ。

## 大分) 太陽の家に新ミュージアム 2020年開館めざす 加藤勝利

朝日新聞 2018年9月7日



1964年の東京パラリンピックで日本選手団長を務めた中村裕氏が着用したユニホームや、50年前に英国から購入した電動車いすなどを飾る歴史資料館＝22日午後0時12分、大分県別府市の「太陽の家」、加藤勝利撮影



障害者を支える草分け的存在の社会福祉法人「太陽の家」(大分県別府市)が、

障害者の仕事やスポーツに関する体験型の拠点施設を建設する。法人創設者で、1964年の東京パラリンピック開催に尽力した故中村裕(ゆたか)氏の熱い思いや生涯に触れたり、車いすレーサーが仮想現実(VR)で疾走する体験もできたり、様々な仕掛けを用意する。

「失ったものを数えるな。残されたものを最大限に生かせ」。施設の名称は中村氏が留学先の英国で学んだ理念を英語で盛り込み、「太陽ミュージアム～No Charity, but a Chance! (保護より機会を)」とした。



Charity, but a Chance!

2度目の東京パラリンピックが開かれる2020年の3月開館をめざす。インターネットで資金を募るクラウドファンディング(目標額500万円)も11月18日まで続け、約3億円の建設費のうち約2億円を寄付などで賄う計画だ。

## 北海道震度7 厚真で観測 土砂崩れ、山里一変 「不気味な音響いた」

毎日新聞 2018年9月7日

地震によって起きた土砂崩れに巻き込まれた建物＝北海道厚真町吉野地区で2018年9月6日午後0時27分、本社へりから

6日未明、震度7の強い揺れに見舞われた北海道厚真町。広範囲で山の斜面が崩れて赤い土がむき出しになり、山裾に流れた土砂や樹木は住人が寝静まっていた住宅をのみ込んだ。のどかな山里の風景は一変し、難を逃れた住民はぼうぜんとした。気象庁によると、同町を含む北海道胆振地方



は7日から8日にかけてまとまった雨が降ると予想され、余震も続いている。停電と断水が続くなどライフラインの被害も深刻で、避難所に身を寄せた人たちは明日からの生活への不安を隠さなかった。【澤俊太郎、福島英博、昆野淳、田中龍士】

「何とも言えない不気味な音がした。今まで聞いたことのない響きだった」

同町富里地区の農業、渡辺敏一さん（64）は、地震発生直後に周囲で地響きがしたと振り返る。裏山が大きくえぐれ、隣家の叔父の家が押し流された。幸い自宅は無事で妻、母にけがはなく、叔父宅も無人だったが、「ちょっとずれたら私たちもどうなっていたか」と顔をこわばらせる。

桜丘地区の農家、紺屋秀夫さん（75）は自宅で就寝中、強い揺れに見舞われた。立ち上がることができないほどで、妻と床をはって家の外へ逃げ出してまもなく、流れ出てきた土砂で家が潰された。間一髪で命は助かったものの「まさか自分の家がこうなるとは……」と意気消沈していた。

同町によると、吉野、富里、高丘、幌内の各地区で被害が甚大で、多数の安否不明者が出ている。吉野地区の道道沿いでは山の中腹から軒並み土砂崩れが発生。救助関係者は「吉野地区を中心に集落の跡形がないくらい壊滅的な土砂被害を受けていた」と話す。吉野地区に入る手前の道道も土砂で埋まり、午後2時過ぎに救急車両が通れるようになったが、大型車両は入れず救助活動は難航している。

富里地区では、60代男性が住む家が土砂崩れで倒壊。隣に住む親戚の女性（59）が救出活動を見守っていた。男性の安否は不明だ。「家具が倒れる音などに気を取られ、土砂が崩れる音は聞こえなかったのではないかな。つい先日も台風の農作物被害などがないか、声を掛け合ったりしていたのに」と声を落とした。

苫小牧市の女性（84）は、朝日地区に住む兄夫婦と連絡が取れないという。「孫の車で慌てて駆け付けた。兄はおっとりして優しく、仲の良い夫婦なのに……」と涙を時折ぬぐっていた。



被害の多かった地域



命の水、求め列

避難所で待機する地元のお年寄りたち＝北海道厚真町で2018年9月6日午後4時10分、竹内幹撮影

町が開設した町内7カ所の避難所には、6日午後8時半現在で計約920人が避難。町役場近くにある町総合福祉センターに設けられた避難所には、約490人が身を寄せた。同町のパート、三谷敦子さん（60）は「避難所の生活も先が見えないが、また強い揺れがあると建物が崩れるかもしれないので危険だ」と話した。

同センターでは6日夕、陸上自衛隊による給水支援とボランティアによる炊きだしが始まった。給水タンクの前には、町民数百人が両手にプラスチック容器などを持参して列を作った。陸自によると、タンクに補充する水は千歳市などから搬送しているが、交通事情が悪く、スムーズに運べないという。最前列にいた40代女性は「1時間ぐらい待ちました。仕方がない。命の水ですから」と話した。

厚真町本郷の公民館「本郷マナビィハウス」には6日午前、近くの障害者支援施設「厚真リハビリセンター」の入所者47人が職員と共に一時避難した。

入所者は食事や入浴など日常生活に介助が必要な20～92歳の重度の身体障害者。施設1階にある重油給湯器（ボイラー）やプロパンガスのボンベが倒れ、火災の危険を感じたことから避難した。しかし公民館は障害者施設とは異なり、車いすの利用者らには適しておらず、ベッドや食事用のテーブルなども足りない。胃から直接栄養を摂取する「胃ろう」の必要な入所者もいる。

同センター支援課の藤田智之課長補佐（44）は「公民館は水もなく衛生状態を保てず、ここにいられるのも数日間が限度。受け入れ先を探しているが、見つかるか不安だ」と吐露した。

#### ダム決壊を警戒

農林水産省は6日、地震による山腹崩落で厚真ダムの水路が埋まり、今後の降雨時に決壊の恐れがあると明らかにした。これを受け、斎藤健農相は同日開いた災害対策本部で降雨に備えた対策を検討していると表明した。

農水省によるとダムは満水状態で、大雨の際に水を放出するために利用する水路が一部埋まった。担当者は「現時点では決壊の可能性は低いとみている」としている。

#### 夜通し救助活動

3人が死亡、4人が心肺停止で見つかり、28人が安否不明となっている厚真町では、山の斜面が崩れた現場で救助活動が続いた。午後9時半ごろ、投光器が点々と置かれ、警察官や自衛隊員が交代で黙々と家のがれきが混ざった土砂をスコップで掘り起こした。隊員らが身につけたライトの光が暗闇の中で揺れていた。

道などによると、救助活動は夜通し行われる予定で、7日午前6時から付近の道路を交通規制し、多くの自衛隊員が救助活動にあたるという。

厚真町のホームページによると、同町は人口約4670人。太平洋に面した農村地帯で、ケーキやジャム、果実酒の材料となるハスカップの栽培や、サーフィンの人気スポットで知られる。【片平知宏】

#### 各地の主な震度

震度7＝北海道厚真町▽震度6強＝安平町、むかわ町▽震度6弱＝新千歳空港、日高町、平取町▽震度5強＝札幌市、苫小牧市、江別市、三笠市、千歳市、恵庭市、長沼町、新ひだか町、新冠町▽震度5弱＝函館市、室蘭市、岩見沢市、登別市、伊達市、北広島市、石狩市、新篠津村、南幌町、由仁町、栗山町、白老町

### ボッチャ 楽しさ児童に 高岡 リオ銀・藤井選手教室 中日新聞 2018年9月7日 児童の試合を見守る藤井友里子選手（中）＝高岡市千鳥丘小で



二〇一六年のリオデジャネイロパラリンピックのボッチャ競技混合団体の銀メダリスト藤井友里子選手（45）＝魚津市出身＝が6日、高岡市千鳥丘小学校で、三年生三十四人にボッチャ競技を教えた。二〇年の東京五輪・パラリンピックについて興味と関心を高め、障害者への理解が深まるように企画された。

ボッチャは、重度脳性まひ者もしくは同程度の四肢重度機能障害者のために欧州で考案された。ジャックボール（目標球）と呼ばれる白い球に、赤、青の各六球を投げたり、転がしたりして、近づける競技。

児童はチームに分かれて試合形式で対戦。藤井選手が、ボールの投げ方や得点の数え方を説明した。藤井選手を指導している辻佳子さん（高岡市）がサポートした。

試合を終え、児童を代表して油谷なぎささん（9つ）は「最初はどんな競技か分からなかったけどどんどん夢中になりました。ボッチャの試合の仕方を教えてくれてありがとう

ございました」とお礼を述べた。藤井選手は「みんなが楽しくルールを守って試合をして、競技を知ってもらえてうれしかった」と話した。（武田寛史）

## 東京パラ盛り上げへ決意 静岡

産経新聞 2018年9月7日

2020年東京パラリンピックの開幕まであと2年ほどとなった6日、県内出身などのパラスポーツアスリート9人が県庁を訪れ、決意式が行われた。決意式には県内の障害者ら100人も参加した。

川勝平太知事は「この2年間で心をつ一つにして、持てる力を発揮してもらえれば」と挨拶。東京五輪では伊豆市のベロドロームが自転車競技会場になっており、掛川市出身でパラサイクリングの野口佳子選手は「2年後に地元で開催される。大きいお祭りをみんなで盛り上げたい。静岡で良かった、また来たいなと思ってもらえる大会になれば」と話した。選手へは県のマスコットキャラクターであるふじっぴーのぬいぐるみがプレゼントされた。

決意式では、科学技術高校応援指導部と駿河総合高校和太鼓部の60人によるパフォーマンスが披露され、チアリーダーらの「フレイフレイ静岡」の掛け声とともに和太鼓が打ち鳴らされた。

## 社説 中高生ネット依存が拡大 現状を放置してはならぬ 毎日新聞 2018年9月7日

インターネットへ過度に依存する中高生が全国で推計93万人に上ることが厚生労働省研究班の調査で分かった。2012年度に行った前回調査の51万人からほぼ倍増した。

スマートフォンによるオンラインゲームや会員制交流サイト（SNS）の普及が影響したとみられる。成績の低下だけでなく睡眠障害、ひきこもり、暴力などにつながることもある。現状を放置せず、社会全体で深刻に考えるべきである。

研究班は全国の中高生ら計6万人余について調べた。「ネットをやめようとしたがうまくいかなかった」「大切な人間関係を台無しにした」などの8項目で5以上当てはまる人を、ネット依存と位置付けた。

中学男子の10・6%、女子の14・3%、高校男子13・2%、女子18・9%が該当した。スマホ普及が依存症の中高生を急増させている状況がうかがえる。弊害では「成績低下」「居眠り」「遅刻」「友達とのトラブル」の順に多かった。

今回の調査では対象となっていないが、小学生や幼児のスマホ使用も増えている。ネット依存はより低年齢化しているとみるべきだろう。

11年に国内初の「ネット依存外来」を開設した国立病院機構久里浜医療センターには年間約1500人のネット依存症の患者が受診する。約7割が未成年で、ほとんどがオンラインゲームにのめり込んでいる状態という。

理性をつかさどる機能が低下し、「わかっていてもうまくできない」患者もいる。朝起きられない、物に当たる、壊す、家族に暴力をふるうーなどの症状も表れるという。

ゲーム障害は、世界保健機関（WHO）が6月、新たな病気として国際疾病に分類し、来年5月の総会で正式決定する見通しだ。疾病とされることで治療法の確立につながると期待されるが、ゲーム業界からは反発の声も上がっている。

まずは家族で予防に取り組むべきだろう。情報機器を使う際は、夜9時以降や食事の時にスマートフォンは触らないようにするなど、親子でルールを決めておく必要がある。

深夜は未成年がゲームにアクセスできないような規制も検討すべきではないか。政府は早急に対策を講じなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

